

別紙様式 1

番 号
年 月 日

令和 6 年度消費・安全対策交付金（地域での食育の推進（都道府県域を越えた取組））事業実施計画書の提出について

消費・安全局長 殿

所在地
名 称
代表者の役職及び氏名

消費・安全対策交付金交付等要綱（令和 4 年 3 月 31 日付け 3 消安第 7340 号農林水産事務次官依命通知）第 6 の 1 に基づき、事業実施計画書等を添えて提出する。

事業実施主体名 一般財団法人〇〇協会

- 1 事業実施主体の概要（概要）
- ①団体の概要（代表者：一般財団法人〇〇協会会長 〇〇 〇〇）
- ②交付金事業に係る自己負担分の拠出元（協会事業費）
- 2 事業担当者名及び連絡先
- ①氏名（ふりがな）：〇〇 〇〇（〇〇〇 〇〇〇）
- ②所属（部署名）：〇〇協会 〇〇課
- ③役職：〇〇係長
- ④住所：〇〇県〇〇市〇〇町〇〇9999 番地
- ⑤電話：〇〇〇〇－〇〇－〇〇〇〇
- ⑥メールアドレス：abcd-efg@city.hijk.lg.jp
- 3 事業対象地域：〇〇県〇〇市、△△県△△市、□□府□□市

目標：地域での食育の推進

目 標 値	
現状（令和5年度）	事業実施後（令和6年度）
※交付金事業の目標については、「共通の目標1つ（産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合を増やす。）」と「個別目標1つ以上（例：農林漁業体験を経験した国民を増やす。）」の計2つ以上の目標を設定してください。	※目標値枠内の吹き出しには、目標値の設定や増加率の算出等をする際の考え方を複数例示しておりますので、ご参考にしてください。
【共通の目標】 目標：産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合を増やす。 目標値：産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合 根拠となるデータ等：産地や生産者を意識して農林水産物・食品をいつも又は時々選んでいる者の割合 〔現状値〕69.8%（第4次食育推進基本計画の現状値（令和4年度））	同左
目標：地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす。 目標値：地域等で共食したいと思う人が共食をする割合 根拠となるデータ等：地域や所属コミュニティ（職場を含む。）での食事会等の機会があれば参加したいと思う人のうち、過去一年間に地域等での共食の場に参加した人の割合 〔現状値〕57.8%（第4次食育推進基本計画の現状値（令和4年度））	〔目標値〕80.0%以上（第4次食育推進基本計画の目標値（令和7年度）） 増加率：△.△% 令和〇年度〇.〇% 〔増加率の考え方〕令和7年度に80.0%以上を目標とする計画から増加率を算出する場合は、令和4年度→令和7年度の増加率は10.2%。単年度あたりの増加率は3.4%であることから、△.△%の増加を目指す。と単年度の増加率を基に目標値を設定してください。
目標：農林漁業体験を経験した者を増やす。 目標値：農林漁業体験を経験した者の割合 根拠となるデータ等：農林漁業体験を経験した者（世帯）の割合（本人又は家族の中に、農林漁業体験に参加した人がいる割合） 〔現状値〕62.4%（第4次食育推進基本計画の現状値（令和4年度））	同左 〔目標値〕75.0%以上（第4次食育推進基本計画の目標値（令和7年度）） 増加率：△.△% 令和〇年度〇.〇% 〔目標値〕70.0%以上（第4次食育推進基本計画の目標値（令和7年度）） 増加率：△.△% 令和〇年度〇.〇%

事業の必要性及び目標値の考え方

1 事業の目的

〔現在の課題〕

我が国では、地域活動の希薄化により、他者と楽しく食べる、食事マナーを学ぶ等食育活動の場であるこども食堂や多世代交流の共食の場の重要性が求められている。

また、日本の食料自給率の底上げの必要性を鑑み、農作業体験の機会の提供により、農作物を育てることへの喜びや生産者への感謝の念、自給自足することの重要性について、啓発活動となる取組が必要であると考えます。

よって、共食の場の提供、および農林漁業体験の機会を複数県の地域で取り組むこととする。

2 実施体制

〇〇県〇〇市、△△県△△市、□□府□□市における、休止しているこども食堂に働きかけ、既存のこども食堂との運営連携。

委託関係：農林漁業体験機会の菜園のは場管理を委託する。

委託先：〇〇〇

委託費：〇〇〇円（植え付け～収穫までの期間）

3 波及効果

実施後の感想などを含めて、当協会ホームページで発信するとともに、事業実施地域の各市ホームページやSNSで広報を働きかける。（農作業体験については、野菜の生育状況を掲載）

- ・当協会ホームページへの掲載：〇回 閲覧者数 約〇万人（3地区各市含む）
- ・SNS への掲載：〇回 閲覧者数 約〇万人
- ・広報誌：〇回 約〇万世帯へ配布予定

4 事業成果・効果の検証方法

各イベント終了後に、参加者を対象にアンケート調査により効果測定を行う。

5 その他事業の推進に必要な事項

事業メニュー及び交付金要望額			※事業メニューごとに具体的な内容を記載		
事業実施主体名	事業メニュー	事業量 (規格・規模等)	所要額 (円)	交付金要望額 (円)	交付率
〇〇県〇〇市 △△県△△市 □□府□□市	1. 共食の場における共食の場における食育活動は、地域における共食の場を試験的に設けるための取組（新規立ち上げの取組）や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動を休止又は縮小している共食の場を再開するための活動を支援します。	・こども食堂開催 令和〇年〇月～〇月 (計〇回) 対象：こども・市民 計〇名	〇〇円	〇〇円	1/2 以内
	2. 農林漁業体験の機会の提供	・農作業体験 令和〇年〇月～〇月 (計〇回) 対象：小学生・中学生を含む親子計〇名	〇〇円	〇〇円	1/2 以内
			〇〇〇円	〇〇〇円 「該当なし、 含税額」等	

(参考)

経費積算資料

事業実施主体名 一般財団法人〇〇協会

◎事業名：地域での食育の推進

(単位：円)

経費内容	所要額（交付金要望額（A）＋事業実施主体負担額（B））														事業実施主体負担額	交付金要望額＋事業実施主体負担額	積算根拠（詳細） ※すべての経費について、下枠に積算根拠を記載。 ※謝金、旅費、賃金については、積算の根拠となる支払規定、内規等を添付してください。
	① 講師謝金	② 講師旅費	③ 賃金 (運営補助を目的として雇用する臨時・非常勤職員に係るものに限る。)	④ 会場借料	⑤ 機器借料	⑥ 資料印刷費	⑦ 啓発資料作成・レンタル費	⑧ 食材費 (教材費、調理体験の教材、展示、試食用)	⑨ 普及宣伝費	⑩ 役務費	⑪ 保険料	⑫ 通信運搬費	⑬ 消耗品費	⑭ ①～⑬以外の交付対象経費			
【共食の場における食育活動】 ・こども食堂開催のための支援				20,000				500,000							20,000	40,000	【共食の場における食育活動】 ・こども食堂開催のための支援 ア. 会場借料 〇〇円×〇回＝〇〇円 経費の根拠：業者ホームページによる確認 イ. 食材費（教材費） （食材費は1人当たり分を算出して積算） 1人〇〇円×〇人＝〇〇円 （または、食材ひとつひとつを算出して積算 どちらの記載方法でも可） 〇〇：〇円×〇個＝〇〇円 経費の根拠：業者見積書による ウ. 消耗品費 〇〇：〇円×〇個＝〇〇円 経費の根拠：業者見積書による
【農林漁業体験の機会の提供】 ・〇〇農作業体験の実施	70,000					30,000							40,000		40,000	80,000	
															70,000	140,000	
															30,000	60,000	
											3,333				10,000	10,000	
														50,000	3,334	6,667	【農林漁業体験の機会の提供】 ・〇〇農作業体験の実施 ア. 講師謝金 講師 1時間〇円×〇時間×〇回＝〇〇円 経費の根拠：「〇〇協会謝金規程」による イ. 資料印刷費 〇〇円×〇冊＝〇〇円 経費の根拠：業者見積書による ウ. 普及宣伝費 〇〇円（事業実施主体全額負担）経費の根拠：業者見積書による エ. 保険料 〇〇円×〇人＝〇〇円 経費の根拠：業者ホームページによる確認 オ. 貸し切りバス借料 〇〇円×〇台＝〇〇円 経費の根拠：業者ホームページによる確認
合 計	70,000			20,000		30,000		500,000			3,333		40,000	50,000	743,334	1,456,667	
所要額 (A+B)		1,456,667		交付金要望額 (A)		713,333		事業実施主体 負担額 (B)		743,334							

※1 経費積算資料の経費内容については、別記様式第1号－4に記載する事業メニューに係る経費を記入してください。

※2 (B) 事業実施主体負担額については、
・交付対象経費の場合は事業実施主体が負担する金額
・交付対象外経費
を記入してください。